

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月 1日 更新

事務事業名		防災行政無線維持管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	財津公正		
	施策	15	防災対策の推進				所属課	総務課	担当者名	大賀盛博		
	施策の柱	48	災害予防対策				所属班	交通防災班	(内線)	1212		
予算科目		会計一般	款9	項1	目4	事業連番10015	根拠法令	災害対策基本法			成果優先度評価結果	⑤
											コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 36 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・①業者への保守点検委託 ②故障時の早期修繕 ・防災行政無線の安定した運用を行うため、適切な環境維持と緊急時に即時対応できるよう保守管理を行う事業である。 ・現状防災行政無線設備 (H25・26年度の2ヶ年で更新整備事業 (デジタル化) が完了した。
【業務の流れ】	・①防災行政無線 (同報系・移動系) 保守契約、支払い ②地区等からの故障連絡により現場確認、発注、支払い、検査 ・更新整備事業との調整 ・電話回線 (専用回線: 合志庁舎～西合志庁舎) 使用料支払い ・防災行政無線再免許申請 ・防災行政無線電気料支払い
【主な予算費目】	・需用費、役務費、委託料、賃借料、負担金 (県防災行政無線、県防災情報ネットワークシステム、電波利用料等)
【意見や要望】	・市民等からの意見あり (うるさい、聞こえない、存在意義等)。(正確な伝達に支障をきたす恐れがある)

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) ・委託により防災行政無線の保守点検と故障対応を行ない、当該施設の利用に支障がないように維持管理を図った。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・保守点検業務・故障への早期対応 ・防災行政無線の調整	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 保守点検委託数	件	・熊本県防災情報ネットワークの整備に伴う負担金の減。 ・防災行政無線保守点検料の増。	
イ 改修工事数	件		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)	
・防災行政無線設備 (同報系及び移動系)		→ ア 防災行政無線局	局
		→ イ 移動系無線局	局
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)	
・常に使用できる状態を維持できる		→ ア 不具合やトラブルの発生件数	件
		→ イ 不具合やトラブルの対応率	%
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
・市民の生命及び財産を守るために重要な情報伝達システムであるため、常に支障なく運用しなければならない。 ・上記より故障等に対しても迅速な対応が必要。		0	

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア 件	件	0	0	0	0	1	1	0	0	
	イ 件	件	0	0	2	2	0	0	0	0	
② 対象指標	ア 局	局	0	0	1	0	1	0	0	0	
	イ 局	局	0	0	82	0	82	0	0	0	
③ 成果指標	ア 件	件	0	0	0	2	0	0	0	0	
	イ %	%	0	0	0	100	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円		654	1,239					
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,723	2,361	5,991	4,634	10,390	2,600		
	(A) 事業費計	千円	1,723	3,015	5,991	5,873	10,390	2,600	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	428	508	463	470	461	400	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	0	0	3	3	3	3	0	0
		延べ業務時間	時間	0	0	230	240	230	230	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	0	916	0	916	916	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,723	3,015	6,907	5,873	11,306	3,516	0	0	

事務事業名	防災行政無線維持管理事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・適切な使用を行ない、維持管理に努めることで不具合な施設の件数を減少させることができ、向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・市民への情報伝達手段で重要な施設であるため、維持管理に要する費用は必要である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・改修工事や非常時の対応に要する業務であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・情報伝達において苦情件数は見られるが、その時々措置により改善されているため、公平公正さは保たれている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 災害時における市民等への情報伝達は行政の責務であり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

本年度更新整備が完了したので、事業成果の向上が期待される。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）	
(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） 成果 向上 維持 低下 コスト 削減 維持 増加
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	